

📖 制度の概要

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、**日本経済成長の起爆剤**としての大規模な地方創生策を講じる制度です。地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しします。

4つのタイプで構成され、ソフト・ハード一体的支援、分野横断的支援を実現。産官学金労言など多様な主体が積極的に参画し、**持続可能で魅力的な地域の共創**に向けた事業を支援します。国による伴走支援も強化されており、地域の実情に応じた柔軟な支援が可能です。

🔗 支援内容

☐ 第2世代交付金

ソフト・拠点整備・インフラを一体的支援

最大50億円

補助率：1/2

☐ デジタル実装型

デジタル技術活用で地域課題解決を支援

最大4億円

補助率：2/3

☐ 地域防災緊急整備型

避難所環境改善のための資機材整備

最大6,000万円

補助率：1/2

🎯 対象となる取組

【第2世代交付金】

- ☐ 結婚・出産・育児の社会環境整備事業
- ☐ 移住及び定住の促進に資する事業
- ☐ 観光・農林水産業等の産業振興事業

【デジタル実装型】

- ☐ 優良モデル・サービスの横展開
- ☐ AI・ブロックチェーン等新技術活用

【地域防災緊急整備型】

- ☐ トイレカー・キッチンカー整備
- ☐ 避難所のプライバシー確保設備

👥 対象者

- ☐ **都道府県**・市町村（特別区含む）
- ☐ 地方自治法第284条第1項の一部事務組合
- ☐ 広域連合（港湾法による港務局含む）

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **地方版総合戦略との整合性**：明確な将来像と課題設定が必須
- ☐ **KPI設定の適切性**：**数値目標**と検証可能な指標設定
- ☐ **事業の自立性**：交付期間終了後の**持続可能性**を明示
- ☐ **多様な主体の参画**：産官学金労言の連携体制構築

📊 戦略的分析

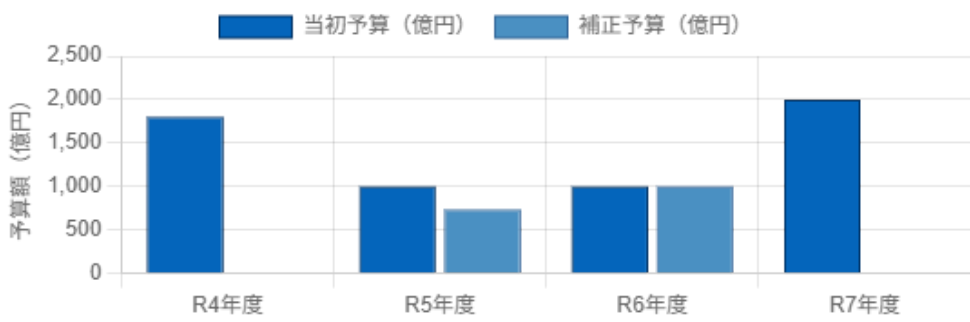
【令和7年度の制度拡充ポイント】

- ☐ **予算大幅増額**：R6年度3,000億円規模
- ☐ 第2世代交付金で**ソフト・ハード一体支援**
- ☐ デジタル実装型で最大**3/4補助**実現

【成功のカギとなる要素】

- ☐ **地域の多様性**を活かした独自性の演出
- ☐ 計画段階から**民間企業**との連携確立
- ☐ 効果測定と**PDCA**サイクルの明確化

📈 交付金予算の推移



予算増加率（R6-R7年）：約200%の大幅増額を実現

制度改編効果：4つのタイプで多様なニーズに対応

💡 事業タイプ別特徴

事業タイプ	主な特徴
第2世代	最大規模・長期間支援・一体的整備
デジタル実装	高補助率・新技術活用・横展開
地域防災	緊急性重視・資機材特化・単年度
産業転換	国策的事业・インフラ特化・戦略性

👤 専門家活用のススメ

- ☐ **計画策定支援**：地方版総合戦略との整合性確保
- ☐ **KPI設定助言**：効果測定可能な指標設計
- ☐ **連携体制構築**：産官学金労言の橋渡し役
- ☐ **継続支援**：事業実施・評価段階での伴走

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/09/08作成】

提出書類	チェックポイント
地域再生計画	☐ 地方版総合戦略 との整合性 ☐ 明確な 将来像設定 ☐ 数値的目標と KPI設定
実施計画書	☐ 事業内容の具体性・実現可能性 ☐ 予算積算の 妥当性
連携体制図	☐ 産官学金労言の参画状況 ☐ 役割分担の明確化
効果検証計画	☐ 中間・事後評価の仕組み ☐ PDCA体制の構築

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
地域再生計画・実施計画の策定に3～6ヶ月程度。
産官学金労言との調整・合意形成が重要。
- 申請受付**
随時受付
内閣府が定める時期に申請。
※事前相談で申請時期の調整が可能。
- 審査期間**
申請後2～3ヶ月程度（案件規模による）
- 認定・交付決定**
地域再生計画認定後、交付決定通知
- 事業実施**
交付決定後～事業開始。
第2世代：最長5年度、その他：単年度限り

⚠️ 補足事項

- ☐ 毎年度の進捗検証と中間・事後評価が義務
- ☐ 交付期間終了後の自立的継続が評価対象

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/index.html
お問い合わせ	内閣府 地方創生推進室/地方創生推進事務局 TEL：03-6257-1416 受付時間：月～金曜日（祝日を除く）9:30～18:15